

(1)「マルクス・エンゲルス略年賦」(雑誌「経済」2013.5月号、p6から引用)

1818 マルクス生まれる

1820 エンゲルス生まれる

※1770～1831 ヘーゲル(精神現象学1807、論理学1812、エンチクロペディ1817、法の哲学1821)

※1789 フランス革命(当時ヘーゲル19才)

※1830 フランス:7月革命(立憲君主制)

1842 マルクス、「ライン新聞」へ寄稿、やがて主筆に

1843 「ライン新聞」編集部を退く。パリへ

1844 マルクス「独仏年誌」創刊。エンゲルス:「国民経済学批判大綱」
マルクス:「ユダヤ人問題によせて」「ヘーゲル法哲学批判序説」
マルクス・エンゲルス、「聖家族」共同執筆

1845 マルクス、パリを追放されブリュッセルへ
エンゲルス、「イギリスにおける労働者階級の状態」刊行

1846 マルクス・エンゲルス、「ドイツ・イデオロギー」共同執筆
マルクス・エンゲルス、共産主義通信委員会を組織

1847 マルクス、「哲学の貧困」出版。マルクス・エンゲルス、共産主義者同盟に加盟。

1848 マルクス・エンゲルス「共産党宣言」発表
ドイツで「新ライン新聞」創刊。(仏:2月革命、独:3月革命)

1849 マルクス「新ライン新聞」に「賃労働と資本」を連載。
8月マルクス、ロンドンに亡命、経済学の研究開始。

1850 エンゲルス、マンチェスターで商会の仕事に就き、マルクスを支える。

1851 ルイ・ボナパルト、クーデターで皇帝に

1852 マルクス、「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」発表

1857～58 マルクス、経済学の草稿執筆「57～58年草稿」

1859 マルクス、「経済学批判」(第一分冊)刊行

1861～63 マルクス、経済学批判続編の草稿「61～63年草稿」(1863.7.6マルクス経済表作成)

1863～65 マルクス、「63～65年草稿」(資本論全3部の草稿)執筆

1862 マルクス、第一インターナショナルの「創立宣言」「暫定規約」起草

1865 マルクス、第一インターナショナル総評議会で「賃金・価格および利潤」を講演

1865～67 マルクス、「資本論」第一部完成稿執筆

1867 マルクス、「資本論」第一部刊行

1867～70 「資本論」第二部、第2～第4草稿執筆

1871 パリ・コミューン マルクス、「フランスにおける内乱」執筆

1872 「資本論」フランス語版刊行開始(～75年) 第一インターハーグ大会。
本部をアメリカへ

1873 「資本論」第一部第2版刊行

1875 マルクス、「ゴータ綱領批判」(独、ゴータで合同大会)

1876 エンゲルス、「反デューリング論」執筆開始

1877～81 「資本論」第二部草稿執筆(第5～第8草稿)

1880 エンゲルス、「空想から科学へ」刊行

1883 マルクス、死去 「資本論」第一部第3版刊行

1885 「資本論」第二部刊行

1886 エンゲルス、「フォイエルバッハ論」刊行

1891 エンゲルス、「エルフルト綱領批判」発表

1894 「資本論」第三部刊行

1895 エンゲルス、「マルクス『フランスにおける階級闘争』の序文」を執筆

1895 エンゲルス、死去 TOP

(2) 『資本論』全3巻の構成 (全17篇、全98章の目次)

マルクスは第一巻のみ刊行、第2巻と第3巻はエンゲルスが編集・刊行。

『資本論』全3巻の構成

(全17篇、全98章の目次、各章のページ数) ※ページ数は、新日本新書刊による

第I巻 資本の生産過程			全7篇 全25章	1315	第III巻 資本主義的生産の総過程			全7篇 全52章	1577
			章の数	ページ数				章の数	ページ数
序文				50	序言				37
	初版	序言〔初版への〕 (マルクス)		8	序言				37
	第2版	あと後き〔第二版への〕 (マルクス)		16	第一篇 剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化			7	201
	仏語版	〔フランス版への序言とあと書き〕 (マルクス)		3	第1章 費用価格と利潤				24
	第3版	第三版へ (エンゲルス)		5	第2章 利潤率				12
	英語版	編集者の序言〔英語版への〕 (エンゲルス)		7	第3章 利潤率の剰余価値率にたいする関係				39
	第4版	第四版へ (エンゲルス)		11	第4章 利潤率にたいする回転の影響				12
第一篇 商品と貨幣			3	190	第5章 不変資本の使用における節約				49
	第1章	商品		85	第6章 価格変動の影響				59
	第2章	交換過程		16	第7章 補遺				6
	第3章	貨幣または商品流通		89	第二篇 利潤の平均利潤への転化			5	114
第二篇 貨幣の資本への転化			1	54	第8章 異なる生産諸部門における資本の構成の相違とその結果生じる利潤率の相違				21
	第4章	貨幣の資本への転化		54	第9章 一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化				28
第三篇 絶対的剰余価値の生産			5	241	第10章 競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤				46
	第5章	労働過程と価値増殖過程		37	第11章 生産価格にたいする労賃の一般的変動の影響				9
	第6章	不変資本と可変資本		20	第12章 補遺				10
	第7章	剰余価値率		32	第三篇 利潤率の傾向的下降の法則			3	94
	第8章	労働日		136	第13章 この法則そのもの				35
	第9章	剰余価値の率と総量		16	第14章 反対に作用する諸原因				15
第四篇 相対的剰余価値の生産			4	326	第15章 この法則の内的所矛盾の展開				44
	第10章	相対的剰余価値の概念		16	第四篇 商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への(商人資本への)転化			5	115
	第11章	協業		24	第16章 商品取引資本				22
	第12章	分業とマニファクチュア		58	第17章 商業利潤				35
	第13章	機械設備と大工業		228	第18章 商人資本の回転				20
第五篇 絶対的および相対的剰余価値の生産			4	43	第19章 貨幣取引資本				13
	第14章	絶対的および相対的剰余価値		18	第20章 商人資本にかんする歴史的概要				25
	第15章	労働力の価格と剰余価値との大きさの変動		18	第五篇 利子と企業者利得への利潤の分裂。利子生み資本			16	504
	第16章	剰余価値率を表わす種々の定式		7	第21章 利子生み資本				34
第六篇 労賃			3	52	第22章 利潤の分割、利率、利率の「自然」率				21
	第17章	労働力の価値または価格の労賃への転化		14	第23章 利子と企業者利得				37
	第18章	時間賃銀		14	第24章 利子生み資本の形態での資本関係の外面化				17
	第19章	出来高賃銀		15	第25章 信用と架空資本				34
	第20章	労賃の国民的相違		9	第26章 貨幣資本の蓄積。それが利率におよぼす影響				40
第七篇 資本の蓄積過程			5	359	第27章 資本主義的生産における信用の役割				13
	第21章	単純再生産〔篇全体のまえがき 3pあり〕		26	第28章 流通手段と資本。トックとフラトンとの見解				32
	第22章	剰余価値の資本への転化		60	第29章 銀行資本の構成諸部分				21
	第23章	資本主義的蓄積の一般法則		168	第30章 貨幣資本と現実資本 I				33
	第24章	いわゆる本源的蓄積		87	第31章 貨幣資本と現実資本 II (続き)				18
	第25章	近代植民理論		18	第32章 貨幣資本と現実資本 III (終わり)				27
第II巻 資本の流過程			全3篇 全21章	841	第33章 信用制度下の流通手段				51
序文				35	第34章 “通貨主義”と1844年の銀行立法				35
	初版	序言		34	第35章 貴金屬と為替立法				50
	第2版	第二版への序言		1	第36章 資本主義以前				41
第一篇 資本の諸変態とそれらの循環			6	194	第六篇 超過利潤の地代への転化			11	346
	第1章	貨幣資本の循環		55	第37章 緒論				48
	第2章	生産資本の循環		37	第38章 差額地代—概説				15
	第3章	商品資本の循環		21	第39章 差額地代の第一形態(差額地代I)				43
	第4章	循環過程の三つの図式		33	第40章 差額地代の第二形態(差額地代II)				21
	第5章	流通時間		11	第41章 差額地代II—第一例 生産価格が不変な場合				13
	第6章	流通費		37	第42章 差額地代II—第二例 生産価格が下落する場合				27
第二篇 資本の回転			11	316	第43章 差額地代II—第三例 生産価格が高騰する場合。諸結果				44
	第7章	回転時間と回転数		6	第44章 最劣等耕地にも生じる差額地代				17
	第8章	固定資本と流動資本		41	第45章 絶対地代				42
	第9章	前貸資本の総回転。回転循環		11	第46章 建築地地代。鉱山地代。土地価格				16
	第10章	固定資本と流動資本とにかんする諸学説。重農主義者とアダム・スミス		42	第47章 資本主義的地代の創生記				60
	第11章	固定資本と流動資本とにかんする諸学説。リカードウ		21	第七篇 諸収入とその諸源泉			5	128
	第12章	労働期間		16	第48章 三位一体的定式				33
	第13章	生産時間		17	第49章 生産過程の分析によせて				35
	第14章	流通時間		13	第50章 競争の概観				43
	第15章	資本前賃の大きさによぼす回転時間の影響		59	第51章 分配諸関係と生産諸関係				14
	第16章	可変資本の回転		39	第52章 諸階級				3
	第17章	剰余価値の流通		51	『資本論』第3部への補足と補遺(エンゲルス)				38
第三篇 社会的総資本の再生産と流通			4	296	1 価値法則と利潤率				33
	第18章	緒論		13	2 取引所				5
	第19章	対象についての従来の諸叙述		56					
	第20章	単純再生産		167					
	第21章	蓄積と拡大再生産		60					

第一版序文 (1867年7月25日)

…この著作は、1859年に刊行された私の著書『経済学批判』の続きとなるものである。この書の内容は、この第一巻第一章に要約してある。…

価値理論および貨幣理論の歴史に関する諸説は、こちらでは全部なくなっている。

(ただし、注のなかでは新たな資料が示されている。)

何事も初めが困難だということは、どの科学にも言えることである。

それゆえ、第一章、ことに商品の分析を含む節の理解は、最大の困難となるであろう。

…価値実体と価値量との分析では、できるだけ平易なものにした。貨幣形態をその完成した姿とする価値形態は、非常に無内容で簡単である。それにもかかわらず、人間精神は2千年以上も前からむなしくその解明に努めてきた。しかも他方では、これよりずっと内容豊富で複雑な諸形態の分析には、だいたいのところまでは、成功したのである。なぜか？ 發育した身体は身体細胞よりも研究しやすいからである。

そのうえ、経済的諸形態の分析では、顕微鏡も化学試薬も役には立たず、抽象力がこの代わりをしなければならない。ところが、ブルジョア社会にとっては、労働生産物の商品形態または商品の価値形態が経済的細胞形態なのである。この場合には実際、細かい詮索が肝要なのであるが、それはまさに、顕微解剖学でそうした詮索が肝要であるのと同じ事である。

…私が予想している読者は、なにか新しいことを学ぼうとし、従ってまた、自分自身で考えようとする人々である。…私がこの著作で研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。その典型的な場所は、今日までのところ、イギリスである。資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分を貫くこの傾向、これが問題なのである。産業発展のより高い国は、その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである。…たとえばドイツでは、…ほかの大陸西ヨーロッパ全体と同じに、ただ資本主義的生産の発展だけによってではなく、またその発展の欠如によっても苦しめられている。近代的な窮迫の他に、多くの伝来的な窮迫がわれわれにのしかかっているのである。

この窮迫は、古風な時代遅れの生産様式が時世に合わない社会的な、また政治的な諸関係を伴って存続していることから生じているのである。われわれは、生きているものに悩まされるだけではなく、死んだものにも悩まされるのだ。死者が生者を捉える！。

イギリスに比べれば、ドイツやその他の大陸西ヨーロッパの社会統計は貧弱なものである。

…もしわれわれの政府や議会が、イギリスで行われたように、経済事情に関する定期的調査委員会を設置して、この委員会が真実の探求のために、イギリスのそれと同じ権限を与えられ、この目的のために、イギリスの工場監督官や、「公衆衛生」(“Public Health”)についての医務報告者や、婦人・少年の搾取、住宅・栄養状態、等々についての調査委員たちのような、専門家で不偏不党で厳正公平な人々を見出すことができるならば、われわれは、われわれ自身の状態に恐れおののくであろう。

…これらのことについて、自分を欺いてはならない。

…それだからこそ、私は、ことにイギリスの工場立法の歴史、その内容、その成果に、本巻の中であのように詳細なページをさいたのである。一国は他国から学ばなければならないし、また学ぶことができる。たとえ一社会がその運動の自然法則を探り出したとしても、…その社会は自然的な発展の諸段階を飛び越えることも法令で取り除くこともできない。しかし、その社会は、分娩の苦痛を短くし、和らげることはできるのである。

誤解を避けるために一言すれば、…ここで諸人格が問題にされるのは、ただ、彼らが経済的諸範疇の人格化であり、特定の階級諸関係や利害関係の担い手である限りでのことである。

経済的社会構成体の発展を1つの自然史的過程と考える私の立場は、ほかのどの立場にもまして、個々人に諸関係の責任を負わせることはできない。というのは、彼が主観的にはどんなに諸関係を超越しようとも、社会的には依然として諸関係の所産なのだからである。

経済学の領域では、自由な科学研究は、他のすべての領域で出会うのと同じ敵に出会うだけではない。経済学の取り扱う素材の固有の性質は、自由な科学研究に抗して、人間の胸中の最も激しい、最も狭小な、最も悪意にみちた感情を、私的利害の復讐の女神（フリアエ）を、戦場に呼び出す。たとえば、イギリスの高教会派は、その三九の信仰箇条のうち三八までに対する攻撃は許しても、その貨幣収入という三十九分の一に対する攻撃は許さないのである。今日では、無神論でさえ、伝来の所有関係に対する批判に比べれば、軽過失なのである。とはいえ、ここにもある進歩は見落とせない。・・・

アメリカ合衆国の副大統領のウェード氏は、公開の席でこう明言した。「奴隷制の廃止の次には資本関係と土地所有関係との変化が日程にのぼるだろう！」と。

これこそは時代の兆候であって、・・・それが示しているのは、現在の社会は決して固定した結晶体ではなく、変化することの可能な、そして常に変化の過程にある有機体なのだという予感が、支配階級のあいだにさえ目覚め始めている、ということである。

およそ科学的批判による意見ならば、すべて私は歓迎する。私がかつて譲歩したことのない世論と称するものの先入見に対しては、あの偉大なフィレンツェ人の標語が、つねに変わることなく私にあてはまる。

”なんじの道をすすめ、そして人々をして語るにまかせよ！”

（ダンテの『神曲』Ⅱ煉獄篇第5曲からの言い換え）

ロンドン・1867年7月25日 カール・マルクス

※下記資本論読書会HP参照

<https://icurus-jk2unj.ssl-lolipop.jp/sihonron1.htm>

2025/03/08